

<練馬区 先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート>

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付下さい。(以下必要事項は、認定支援機関ではなく、申請者について記入してください。)

事業者名			
住所(返送先)	〒		
本件担当者名		メールアドレス	
電話番号		FAX番号	

下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください。(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入。)

		申請者 チェック	練馬区 チェック
I 必要提出書類について			
1	先端設備等導入計画に係る認定申請書		
2	(別紙)先端設備等導入計画		
3	先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)		
4	(申請対象に建物を含む場合) ・建築確認済証の写し(新築の家屋であることの確認) ・家屋の見取図(先端設備が設置されることの確認) ・当該事業用家屋に設置する先端設備の取得合計額が300万円以上であることがわかる書類(購入契約書等)の写し		
5	(工業会証明書を申請時に入手している場合) 工業会等の証明書の写し(※原本は申請者が保管)		
6	(工業会証明書を申請時に入手していない場合)※先端設備等導入計画の認定後に提出してください。 ・工業会等の証明書の写し(※原本は申請者が保管) ・先端設備等に係る誓約書		
7	(所有権移転外リースの場合) ・リース契約見積書の写し(※原本は申請者が保管) ・リース事業協会が確認した軽減計算書の写し(※原本は申請者が保管)		
8	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※固定資産税の特例措置を受ける場合等に、写しが必要になります。		

II 申請書の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応			
表紙	申請書表紙に住所、記名があるか。		
1-1	事業者の氏名又は名称、代表者名、法人番号(ある場合のみ)、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、主たる事業を記載しているか。		
1-2	認定対象の中小企業者であるか。		
2	計画の実施期間は、3年～5年となっているか。先端設備等の取得は、実施期間内に行われているか。		
3	①自社の事業概要、②自社の経営状況について記載しているか		
4-1	先端設備の導入について、①具体的な取組内容、②将来の展望が基本計画の内容に合致しているか。		
4-2	先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上向上する目標になっているか。(3年:9%以上、4年12%以上、5年15%以上)		
4-3	先端設備等の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。 ※固定資産税の特例措置の適用を受ける場合は、設備名/型式、文書番号等は工業会の証明書と一致しているか。		
4-3	先端設備等の取得は、計画期間内に行われる予定か。 ※固定資産税特例の適用の受ける設備については、令和5年3月31日までに導入するものであるか。		
4-3	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市区町村を含む住所を記載しているか。 また、練馬区域内に導入する設備等を記載しているか。		
4-3	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
4-3	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
5-1	同一の用途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
5-2	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。		
-	固定資産税の特例措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業等(資本金1億円以下、大企業の子会社ではないこと等)であるか。		

III 基本方針又は事業分野別指針への適合について			
先端設備等導入計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。		確認	
公序良俗に反する取組ではなく、反社会的勢力との関係がない。		確認	

IV その他			
計画認定後、メール等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。		(いずれかに✓をしてください)	可 不可
本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称:		
	交付機関名:	申請時期:	令和 年 月(予定)

代表者名

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援機関の名 支店名 担当者連絡先(TEL)
※支店がある場合は支店名を記載

備考欄(練馬区使用欄) 受付日 令和 年 月 日

--